



2026年6月18日

各 位

会 社 名 株式会社孫の手  
(コード番号 514A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 浦野 幸子  
問合せ先 取締役管理本部長 齋藤 陽太  
T E L 0277-46-7010  
U R L <https://magonote-inc.jp/>

## TOKYO PRO Market への上場目的の開示に関するお知らせ

当社は、2026年4月3日付で株式会社東京証券取引所より発出された通知「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」による要請に基づき、当社の TOKYO PRO Market (以下「TPM」といいます。) への上場目的、その実現状況及び今後の取組みについて、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. TPM への上場目的

当社は、2001年2月の創業以来、群馬県太田市を中心に、訪問看護、通所介護、居宅介護支援、サービス付き高齢者向け住宅、ショートステイ、健康増進、生活支援等のサービスを展開し、地域に根ざした介護・看護を提供してまいりました。

当社は2026年3月5日、株式会社東京証券取引所が運営する TPM に上場いたしました。当社にとって TPM 上場は、単なる資本市場での認知獲得を目的とするものではありません。地域に不可欠な介護・看護を将来にわたり届け続けるという志を、より確固たるものとして次世代へつなぐために、上場会社としての規律と透明性を備えた経営基盤を構築し、組織運営、人材基盤及び事業基盤を継続的に強化していくための出発点と位置づけております。

当社は、経営理念「人生楽しむべし」を創業者個人の想いにとどめることなく、組織の共通価値として次世代へ継承し、地域社会から信頼され、選ばれ続ける会社となることを目指しております。

TPM 上場の主な目的は、以下の4点です。

##### (1) 信用力・知名度の向上による地域サービスの継続

介護・看護は、ご利用者様、ご家族、医療・介護関係者、行政、金融機関、取引先及び地域社会との信頼関係の上に成り立ちます。当社は、TPM 上場に伴う情報開示の充実と経営の透明性向上を通じて説明責任を果たし、地域の方々が介護や看護、支援を必要とする際に安心してご相談・ご

利用いただける会社として、信頼を着実に高めてまいります。

## (2) 介護人材の採用・育成・定着の強化

介護・看護の品質は、従業員一人ひとりの専門性、現場経験の蓄積、そして安心して働き続けられる環境の有無に大きく左右されます。厚生労働省が公表した「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」によれば、2040年度の介護職員の必要数は約272万人とされ、2022年度の215万人と比べて約57万人の増加が見込まれています。このような環境のもと、介護人材の採用・育成・定着は、当社にとっても重要な経営課題であると捉えております。

当社は、上場会社としての信用力と情報発信力を活かし、理念に共感する人材の採用・育成・定着を強化することで、従業員が長く安心して活躍できる組織を目指してまいります。

## (3) 組織経営への移行と管理基盤の強化

当社は、創業者が掲げた経営理念と、介護・看護の現場で積み重ねてきた実践的な知見を礎として成長してまいりました。しかし、従業員数及び拠点が拡大した現在においては、特定の個人に過度に依存しない経営体制を確立し、各組織が経営理念を共有して自律的に判断・改善できる仕組みを構築することが不可欠です。

TPM上場を契機として、取締役会を中心とした意思決定、内部管理、リスク管理、コンプライアンス及び適時開示の実効性を高め、介護・看護の本質的な価値を守りながら健全かつ持続可能な経営基盤を確立できる組織経営へと移行してまいります。

## (4) 「まごころ」と「経営の規律」の両立による持続的な事業基盤の強化

当社の介護への想いは、創業時から変わらない「まごころを大切に、お一人お一人のかゆいところに手が届く、細やかなサービスを提供したい」という原点にあります。ご利用者様の喜びの声こそが私たちの支えであり、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けていただけるよう、心通い合うサービスを届けることが当社の使命です。

しかし、「まごころ」だけでは、サービスを永続させることはできません。地域に必要なサービスを将来にわたり提供し続けるには、健全な収益基盤、透明性の高いガバナンス、そして継続的な人材投資という「経営の規律」が欠かせません。一方で、「経営の規律」のみを重視し、数値や効率を優先するあまり、現場が大切にしてきた介護の本質が損なわれることがあってはなりません。

「まごころ」と「経営の規律」は、どちらが欠けても成り立たない両輪です。当社は、この両輪を適切に機能させることで、サービス品質と事業継続性を同時に実現してまいります。

具体的には、稼働率、利用者数、人員配置、採用・定着状況、財務収支及びサービス品質等を継続的に把握し、変化の兆しを早期に捉え、現場の改善活動と経営判断に反映してまいります。

また、金融機関、投資家、取引先及び自治体等との対話を通じて外部との連携を深め、拠点展開、ICT/DX推進、人材投資等を進めやすい環境を整備してまいります。将来的な成長投資、資金調達、M&A等についても、地域に必要なサービスを継続するための選択肢として、事業戦略との整合性及び財務健全性を踏まえながら、必要に応じて慎重に検討してまいります。

## 2. 上場目的の実現状況

当社は、2026年3月5日のTPM上場以降、上記の上場目的の実現に向けた取組みを進めております。上場から間もないため、上場効果を定量的に測定するには一定の期間を要すると認識しており、現時点における評価は定性的な観点を中心としております。

### (1) 信用力・知名度の向上

当社は、IR情報開示サイトを通じて、上場に関するお知らせ、決算短信、発行者情報、コーポレート・ガバナンスに関する情報及びその他の適時開示資料を公表しております。上場会社として必要な情報を継続的に開示する体制は概ね計画どおり整備されていると評価しております。

今後は、この信頼基盤を採用活動、ご利用者様・ご家族への認知向上、金融機関や取引先との関係強化に着実につなげてまいります。

### (2) 介護人材の採用・育成・定着

上場会社としての信用力と情報発信力を採用活動に活用しながら、処遇改善、教育、キャリア形成支援及び職場環境の整備を進めております。人材の採用・育成・定着は短期間で成果を判断しにくい領域ではありますが、サービス品質を支える最重要課題と位置づけ、継続的に取組みを進めております。

### (3) 組織経営及び管理基盤の強化

取締役会運営、内部管理、リスク管理、コンプライアンス体制及び適時開示実務の定着に取り組んでおります。また、経営理念の浸透を図り、各組織が自律的に判断・改善できる運営体制の整備を進めております。

これまでの属人的な経営判断や経験への依存から、組織として安定的に意思決定できる体制づくりを、引き続き重点的に推進してまいります。

### (4) 事業基盤の強化

2026年3月期においては、既存施設の稼働率向上及び新規拠点の寄与等により、売上高は2,606百万円、営業利益は151百万円、経常利益は180百万円、当期純利益は139百万円となり、いずれも前期を上回りました。ただし、当該期間にはTPM上場前の期間が含まれるため、これらの実績は上場効果そのものを示すものではありません。

2027年3月期につきましては、2026年5月15日公表の決算短信に記載のとおり、売上高2,814百万円を予想しております。一方で、採用・教育体制及び人事制度の整備等の先行投資により一時的に利益水準の低下を見込んでおりますが、これらは中長期的な収益性の向上に向けた戦略的投資と捉えております。

当社は短期的な利益水準にとらわれることなく、中長期的なサービス提供能力の拡充を図り、「まごころ」と「経営の規律」の両立による持続可能な経営に取り組んでまいります。

### 3. 今後の取組み

当社は、TPM 上場をゴールではなく、地域に根ざした質の高い介護・看護サービスを将来にわたり持続的に提供するための出発点と位置づけております。今後は、以下の取組みを継続してまいります。

- ・既存事業所の稼働率向上、利用者数拡大及び人員配置の最適化による収益基盤の安定化
- ・採用・教育、処遇改善、キャリア形成支援及び職場環境整備による人材の確保・育成・定着
- ・デイサービス、訪問看護、居宅介護支援、サービス付き高齢者向け住宅、ショートステイ、健康増進及び生活支援等の地域ニーズに応じたサービス拡充
- ・介護・看護現場の声を踏まえた ICT/DX の推進、業務改善に資するシステム等の開発・改善、業務プロセス及び記録・報告方法の見直しによる品質と生産性の向上
- ・コーポレート・ガバナンス、内部管理、適時開示及びリスク管理の実効性向上

なお、当社は現時点において、一般市場への具体的な上場目標時期及び上場予定市場を定めておりません。当面は、TPM 上場会社として開示実務と内部管理の運用を着実に定着させ、収益基盤、人材基盤及びガバナンス体制の強化に注力してまいります。

今後、事業規模、収益力、内部管理体制、市場環境等を総合的に勘案し、一般市場への上場を具体的に検討する段階に至った場合には、適切にお知らせいたします。

### 4. 今後の評価及び開示方針

当社は、上場目的の実現状況について評価を行い、担当 J-Adviser である株式会社日本 M&A センターと協議の上、毎年 1 回以上、定期的の開示してまいります。評価にあたっては、情報開示の充実度、採用・定着の状況、既存事業所の稼働率、利用者数、サービス品質に関する取組状況、収益基盤の安定性、内部管理体制及び適時開示体制の運用状況等を確認してまいります。

上場目的を十分に実現できていないと判断される事項がある場合には、その要因を分析し、今後の対応方針とあわせて分かりやすく開示いたします。

当社は、地域の方々から「孫の手があるから安心して暮らせる」と真に信頼していただける会社を目指し、上場会社としての信用力と透明性を活かしながら、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以 上

#### 【ご留意事項】

本資料に記載された内容及び将来の見通しは、本資料作成時点において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、当社の今後の事業展開、業績、上場目的又は成長戦略の達成を保証するものではありません。実際の結果は、事業環境、市場環境、制度変更その他の要因により異なる可能性があります。